

統一的な基準による
青森市の財務書類

【平成30年度決算】



令和2年7月

青森市

目 次

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～	
1. 統一的な基準による地方公会計の整備	2
2. 地方公会計制度とは	3
3. 作成基準日・作成対象期間	3
4. その他	3
第2 平成30年度の決算状況	
財務書類（統一的な基準）による決算報告	4
第3 各財務書類の説明	
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	8
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	11
第4 財務書類から分かること（財政分析）	
財務書類から算出される指標など	12
【資料】財務書類	
一般会計等	15
全体会計	22
連結会計	27

第1 はじめに ～統一的な基準による地方公会計の整備～

1. 統一的な基準による地方公会計の整備

青森市では、市民の皆さまに本市の財政状況を詳しくお知らせするため、これまで総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）」を作成してきました。

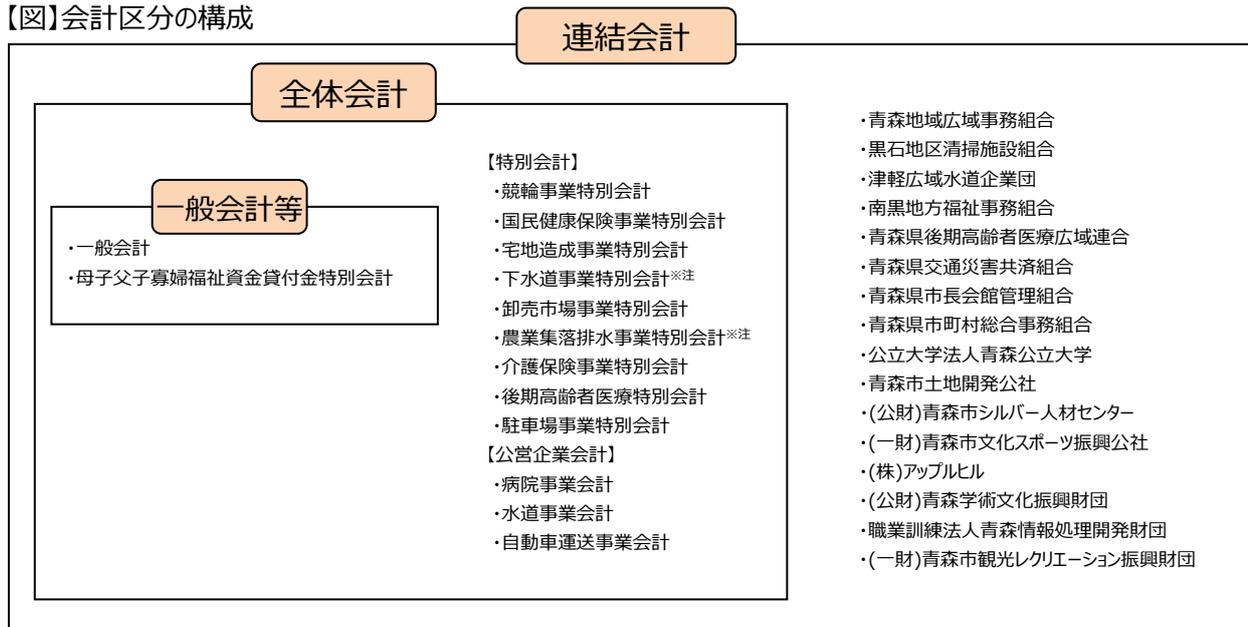
こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることで市町村間の比較が難しい等の課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。このことから、青森市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に沿った財務書類の作成を行い公表することといたしました。

これら財務書類にて、本市がこれまでに取得した資産や負債に関する情報及び行政サービスに要した費用に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

【表】新地方公会計制度で作成する財務書類

統一的な基準での名称	企業会計での名称	内容
貸借対照表	貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	損益計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	株主資本等変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

【図】会計区分の構成



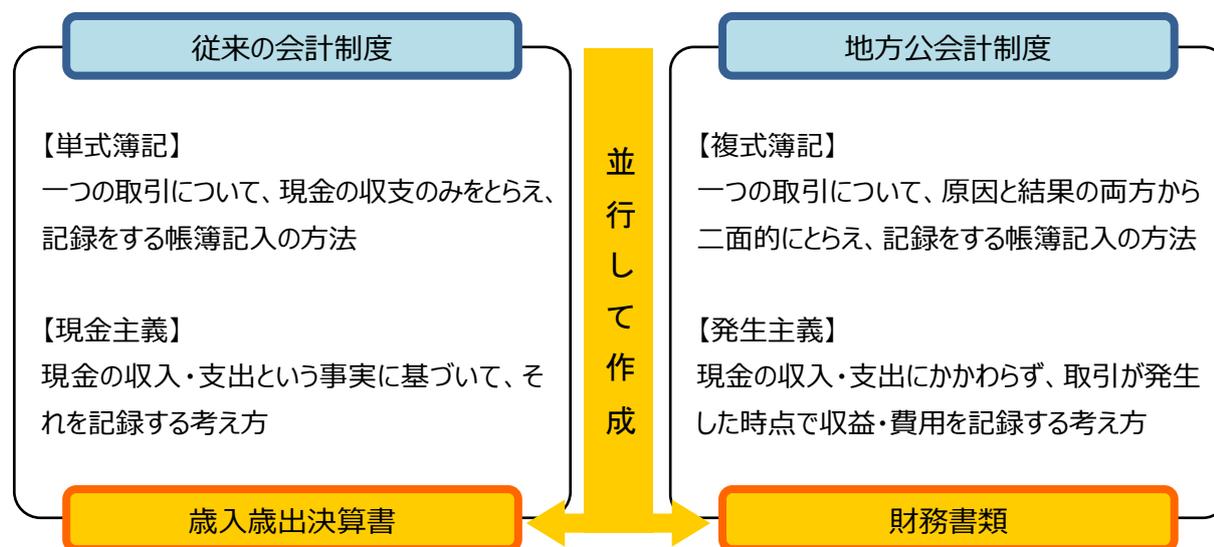
※注：下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、非法適用から法適用に移行することに伴い、この資料における全体会計の内訳に含まれておりません。法適用移行後(令和2年4月1日：令和2年度決算)より含まれることとなります。

2. 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行を図るという面で優れていますが、土地や建物、現金預金等の資産や市債等の負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコストの把握が困難であるという問題があります。

そこで、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる新たな地方公会計制度の整備が進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、従来の会計方式では見えにくいストック情報・コスト情報を備えており、更にはこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。



3. 作成基準日・作成対象期間

<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 	}	<ul style="list-style-type: none"> ・作成基準日 平成31年3月31日 ・作成対象期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日
--	---	---

4. その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

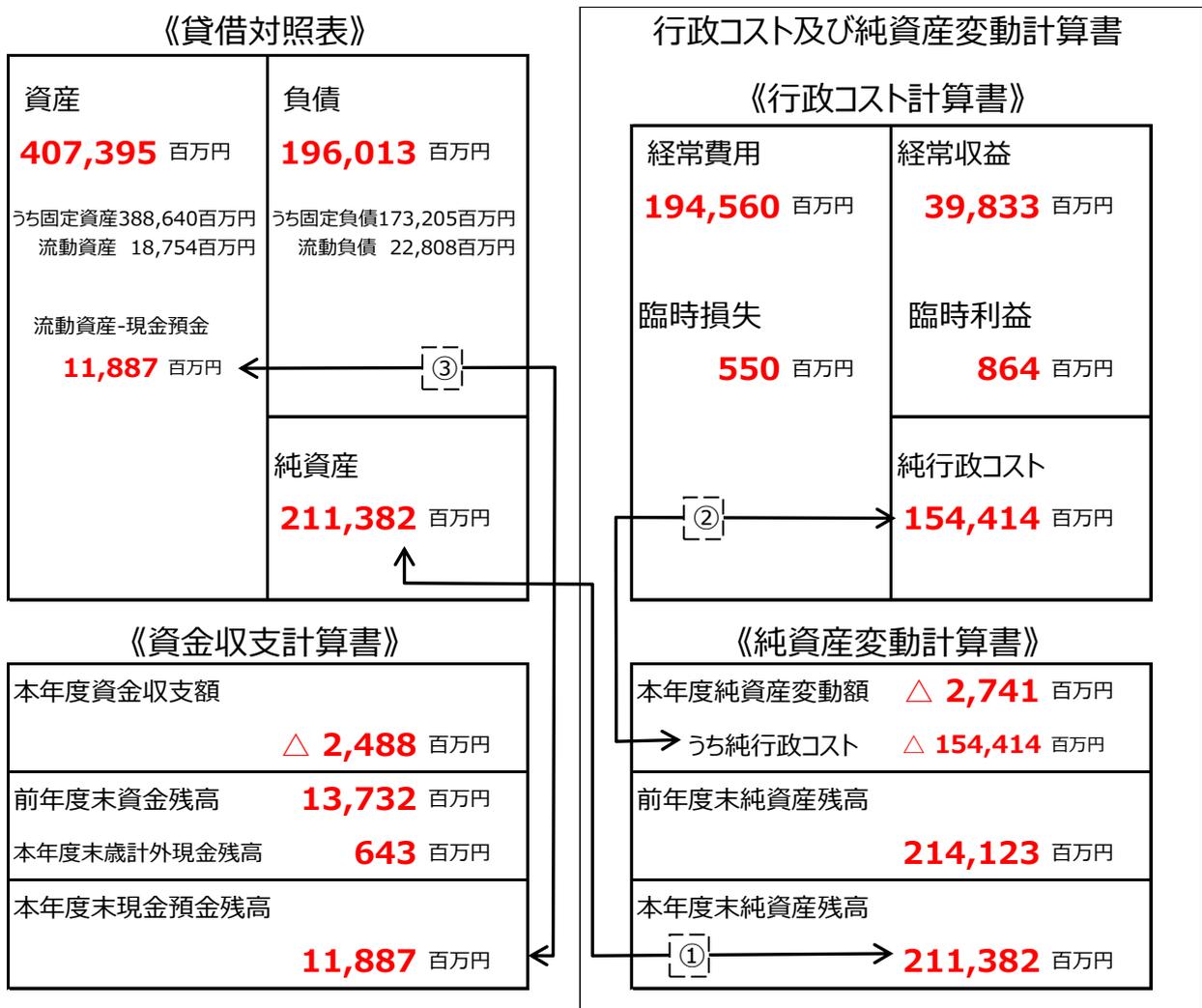
第2 平成30年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。以下の表は、青森市の全体会計における平成30年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。

- ①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ②純資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。
- ③「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【平成30年度青森市全体会計決算状況】



第3 各財務書類の説明

1. 貸借対照表

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○平成31年3月31日現在

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部	321,947	407,395	433,961	負債の部	154,213	196,013	205,002
固定資産	316,697	388,640	408,433	固定負債	138,376	173,205	177,271
有形固定資産	291,340	358,700	374,298	地方債等	125,342	147,322	149,906
事業用資産	158,804	176,445	188,823	長期未払金	-	-	59
インフラ資産	131,993	175,563	176,548	退職手当引当金	12,670	18,557	18,707
物品	544	6,691	8,927	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,191	1,193	1,543	その他	364	7,326	8,599
投資その他の資産	24,166	28,747	32,593	流動負債	15,837	22,808	27,731
(うち基金)	9,649	11,616	15,403	1年内償還予定地方債等	14,106	18,746	22,355
流動資産	5,251	18,754	25,527	未払金	40	1,611	1,947
現金預金	2,168	11,887	14,660	未払費用	152	156	171
未収金	461	3,367	3,439	前受金	-	-	105
短期貸付金	458	458	458	前受収益	-	-	-
基金	2,076	2,843	3,052	賞与等引当金	880	1,396	1,664
棚卸資産	34	165	3,873	預り金	643	740	844
その他	62	147	158	その他	16	159	644
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 113	▲ 113	純資産の部	167,734	211,382	228,959
資産合計	321,947	407,395	433,961	固定資産形成分	319,231	391,983	410,428
				余剰分(不足分)	▲ 151,497	▲ 180,601	▲ 182,254
				他団体出資等分	-	-	784
				負債・純資産合計	321,947	407,395	433,961

《用語解説》

<p>【資産の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 事業用資産：庁舎・学校・公民館等の資産 インフラ資産：道路・公園などの社会基盤となる資産 物品：器具備品や美術品等の資産 ○無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の無形資産 ○投資その他の資産 財政調整基金以外の基金、長期延滞債権等の将来現金化が可能な資産 ○流動資産 現金預金：市が保有する現預金、歳計外現金等 未収金：税金や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収となる見込額 	<p>【負債の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定負債 地方債等：市債のうち、償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 ○流動負債 1年以内に返済や支払を要するものや、すでに支払い義務が確定しているもの等 <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの ○余剰分(不足分) 費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有するもの
--	--

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

	H30①	H29②	比較①-②		H30①	H29②	比較①-②
資産の部	321,947	332,043	▲ 10,096	負債の部	154,213	160,288	▲ 6,075
固定資産	316,697	326,064	▲ 9,367	固定負債	138,376	143,962	▲ 5,586
有形固定資産	291,340	298,183	▲ 6,843	地方債等	125,342	130,550	▲ 5,208
事業用資産	158,804	161,599	▲ 2,795	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	131,993	135,947	▲ 3,954	退職手当引当金	12,670	12,976	▲ 306
物品	544	636	▲ 92	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,191	1,762	▲ 571	その他	364	436	▲ 72
投資その他の資産	24,166	26,119	▲ 1,953	流動負債	15,837	16,326	▲ 489
(うち基金)	9,649	11,086	▲ 1,437	1年内償還予定地方債等	14,106	14,631	▲ 525
流動資産	5,251	5,979	▲ 728	未払金	40	34	6
現金預金	2,168	2,911	▲ 743	未払費用	152	190	▲ 38
未収金	461	501	▲ 40	前受金	-	-	-
短期貸付金	458	218	240	前受収益	-	-	-
基金	2,076	2,276	▲ 200	賞与等引当金	880	841	39
棚卸資産	34	35	▲ 1	預り金	643	624	19
その他	62	49	13	その他	16	7	9
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 10	2	純資産の部	167,734	171,755	▲ 4,020
資産合計	321,947	332,043	▲ 10,096	固定資産形成分	319,231	328,558	▲ 9,327
				余剰分(不足分)	▲ 151,497	▲ 156,803	5,306
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	321,947	332,043	▲ 10,096

【全体会計】

(単位：百万円)

	H30①	H29②	比較①-②		H30①	H29②	比較①-②
資産の部	407,395	417,835	▲ 10,440	負債の部	196,013	203,712	▲ 7,699
固定資産	388,640	396,536	▲ 7,896	固定負債	173,205	179,615	▲ 6,410
有形固定資産	358,700	364,710	▲ 6,010	地方債等	147,322	153,059	▲ 5,737
事業用資産	176,445	178,949	▲ 2,504	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	175,563	179,079	▲ 3,516	退職手当引当金	18,557	19,051	▲ 494
物品	6,691	6,682	9	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,193	1,765	▲ 572	その他	7,326	7,505	▲ 179
投資その他の資産	28,747	30,061	▲ 1,314	流動負債	22,808	24,097	▲ 1,289
(うち基金)	11,616	12,411	▲ 795	1年内償還予定地方債等	18,746	19,818	▲ 1,072
流動資産	18,754	21,300	▲ 2,546	未払金	1,611	1,888	▲ 277
現金預金	11,887	14,356	▲ 2,469	未払費用	156	196	▲ 40
未収金	3,367	3,716	▲ 349	前受金	-	3	▲ 3
短期貸付金	458	218	240	前受収益	-	-	-
基金	2,843	2,742	101	賞与等引当金	1,396	1,324	72
棚卸資産	165	163	2	預り金	740	723	17
その他	147	237	▲ 90	その他	159	146	13
徴収不能引当金	▲ 113	▲ 132	19	純資産の部	211,382	214,123	▲ 2,741
資産合計	407,395	417,835	▲ 10,440	固定資産形成分	391,983	399,496	▲ 7,513
				余剰分(不足分)	▲ 180,601	▲ 185,373	4,772
				他団体出資等分	-	-	-
				負債・純資産合計	407,395	417,835	▲ 10,440

【連結会計】

(単位：百万円)

	H30①	H29②	比較①-②		H30①	H29②	比較①-②
資産の部	433,961	444,415	▲ 10,454	負債の部	205,002	212,350	▲ 7,348
固定資産	408,433	416,500	▲ 8,067	固定負債	177,271	183,219	▲ 5,948
有形固定資産	374,298	380,276	▲ 5,978	地方債等	149,906	155,166	▲ 5,260
事業用資産	188,823	191,507	▲ 2,684	長期未払金	59	67	▲ 8
インフラ資産	176,548	180,115	▲ 3,567	退職手当引当金	18,707	19,255	▲ 548
物品	8,927	8,655	272	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,543	2,116	▲ 573	その他	8,599	8,730	▲ 131
投資その他の資産	32,593	34,107	▲ 1,514	流動負債	27,731	29,131	▲ 1,400
(うち基金)	15,403	16,390	▲ 987	1年内償還予定地方債等	22,355	23,654	▲ 1,299
流動資産	25,527	27,915	▲ 2,388	未払金	1,947	2,142	▲ 195
現金預金	14,660	16,986	▲ 2,326	未払費用	171	212	▲ 41
未収金	3,439	3,644	▲ 205	前受金	105	103	2
短期貸付金	458	218	240	前受収益	-	-	-
基金	3,052	2,960	92	賞与等引当金	1,664	1,581	83
棚卸資産	3,873	3,996	▲ 123	預り金	844	773	71
その他	158	241	▲ 83	その他	644	667	▲ 23
徴収不能引当金	▲ 113	▲ 132	19	純資産の部	228,959	232,065	▲ 3,106
資産合計	433,961	444,415	▲ 10,454	固定資産形成分	410,428	418,466	▲ 8,038
				余剰分(不足分)	▲ 182,254	▲ 187,182	4,928
				他団体出資等分	784	781	3
				負債・純資産合計	433,961	444,415	▲ 10,454

概要

平成30年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,219億円、全体会計で4,074億円、連結会計で4,340億円となっております。また、負債合計では、一般会計等で1,542億円、全体会計で1,960億円、連結会計で2,050億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,677億円、全体会計で2,114億円、連結会計で2,290億円となっております。このうち、資産においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「有形固定資産」が資産の大部分を占めております。負債においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに「地方債等」や「1年内償還予定地方債等」が大半を占めております。

前年度との比較において、資産の部においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減少しておりますが、この要因の主なものとしては、青森駅西口駅前広場の土地取得（約195百万円）や、小柳第一団地E棟（約2,383百万円）、小柳小学校校舎（約2,399百万円）の完成に伴う有形固定資産への資産計上があったものの、有形固定資産や無形固定資産の減価償却による資産減耗（約△9,597百万円）をはじめ、市債管理基金（△1,000百万円）、地域振興基金（約△289百万円）等の基金の取り崩しによる減などの財政運営によるものであります。

また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいること、職員数減の影響による退職手当引当金の減などにより、こちらも前年度から減となっております。

純資産については、固定資産形成分が一般会計等・全体会計・連結会計において、ともに大きく減少となっておりますが、これは固定資産計上額と連動していることから、この影響によるものであります。なお、余剰分（不足分）が前年比増となっておりますが、余剰分（不足分）がマイナス値である場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状況であることを表していることから、これは前年度から改善したものと判断されます。

2. 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、福祉や教育、ごみ処理、産業振興等といった様々な行政サービスに要した費用(経常費用と臨時損失)から、使用料・手数料等収入(経常収益と臨時利益)を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現世代の負担で賄われることになります。

○平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	108,712	194,560	227,489
業務費用	44,935	84,030	92,440
人件費	11,870	20,029	24,704
物件費等	31,079	47,465	50,270
その他の業務費用	1,986	16,536	17,465
移転費用	63,778	110,530	135,049
経常収益 B	4,640	39,833	42,178
使用料及び手数料	1,754	18,404	18,440
その他	2,886	21,428	23,738
純経常行政コスト A-B=C	104,072	154,728	185,311
臨時損失 D	322	550	546
臨時利益 E	29	864	913
純行政コスト C+D-E=F	104,365	154,414	184,944

《用語解説》

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・物件費等：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3. 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、青森市の資産状況を知ることができます。

○平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高 G	171,755	214,123	232,065
純行政コスト(△) F	▲ 104,365	▲ 154,414	▲ 184,944
財源 H	101,131	151,120	181,668
税収等	68,429	86,825	100,953
国県等補助金	32,702	64,296	80,716
本年度差額 H-F=I	▲ 3,234	▲ 3,294	▲ 3,276
資産評価差額 J	-	-	1
無償所管換等 K	▲ 786	553	552
その他 L	-	-	▲ 383
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 4,020	▲ 2,741	▲ 3,106
本年度末純資産残高 G+M=N	167,734	211,382	228,959

《用語解説》

- ・税収等：市税、地方交付税及び地方譲与税など
- ・国県等補助金：国庫支出金及び県支出金など
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

		H30①	H29②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	108,712	108,452	260
	業務費用	44,935	44,164	771
	人件費	11,870	11,498	372
	物件費等	31,079	30,601	478
	その他の業務費用	1,986	2,065	▲ 79
	移転費用	63,778	64,288	▲ 510
	経常収益 B	4,640	4,612	28
	使用料及び手数料	1,754	1,779	▲ 25
	その他	2,886	2,833	53
	純経常行政コスト A-B=C	104,072	103,840	232
臨時損失 D	322	799	▲ 477	
臨時利益 E	29	20	20	
純行政コスト C+D-E=F	104,365	104,619	▲ 254	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	171,755	171,916	▲ 161
	純行政コスト(△) F	▲ 104,365	▲ 104,619	254
	財源 H	101,131	103,839	▲ 2,708
	税収等	68,429	70,740	▲ 2,311
	国県等補助金	32,702	33,098	▲ 396
	本年度差額 H-F=I	▲ 3,234	▲ 781	▲ 2,453
	資産評価差額 J	-	12	▲ 12
	無償所管換等 K	▲ 786	607	▲ 1,393
	その他 L	-	-	-
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 4,020	▲ 161	▲ 3,859
本年度末純資産残高 G+M=N	167,734	171,755	▲ 4,020	

【全体会計】

(単位：百万円)

		H30①	H29②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	194,560	196,857	▲ 2,297
	業務費用	84,030	80,976	3,054
	人件費	20,029	19,805	224
	物件費等	47,465	46,799	666
	その他の業務費用	16,536	14,371	2,165
	移転費用	110,530	115,881	▲ 5,351
	経常収益 B	39,833	38,364	1,469
	使用料及び手数料	18,404	18,989	▲ 585
	その他	21,428	19,375	2,053
	純経常行政コスト A-B=C	154,728	158,493	▲ 3,765
臨時損失 D	550	810	▲ 260	
臨時利益 E	864	795	69	
純行政コスト C+D-E=F	154,414	158,508	▲ 4,094	

純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	214,123	212,595	1,528
	純行政コスト(△) F	▲ 154,414	▲ 158,508	4,094
	財源 H	151,120	159,375	▲ 8,255
	税収等	86,825	105,785	▲ 18,960
	国県等補助金	64,296	53,590	10,706
	本年度差額 H-F=I	▲ 3,294	867	▲ 4,161
	資産評価差額 J	-	12	▲ 12
	無償所管換等 K	553	649	▲ 96
	その他 L	-	-	-
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 2,741	1,528	▲ 4,269
本年度末純資産残高 G+M=N	211,382	214,123	▲ 2,741	

【連結会計】

(単位：百万円)

		H30①	H29②	比較①-②
行政コスト計算書	経常費用 A	227,489	229,111	▲ 1,622
	業務費用	92,440	88,842	3,598
	人件費	24,704	24,337	367
	物件費等	50,270	49,389	881
	その他の業務費用	17,465	15,116	2,349
	移転費用	135,049	140,269	▲ 5,220
	経常収益 B	42,178	40,517	1,661
	使用料及び手数料	18,440	19,209	▲ 769
	その他	23,738	21,309	2,429
	純経常行政コスト A-B=C	185,311	188,593	▲ 3,282
臨時損失 D	546	819	▲ 273	
臨時利益 E	913	811	102	
純行政コスト C+D-E=F	184,944	188,602	▲ 3,658	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高 G	232,065	228,193	3,872
	純行政コスト(△) F	▲ 184,944	▲ 188,602	3,658
	財源 H	181,668	189,540	▲ 7,872
	税収等	100,953	119,739	▲ 18,786
	国県等補助金	80,716	69,800	10,916
	本年度差額 H-F=I	▲ 3,276	938	▲ 4,214
	資産評価差額 J	1	12	▲ 11
	無償所管換等 K	552	648	▲ 96
	その他 L	▲ 383	2,274	▲ 2,657
	本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	▲ 3,106	3,872	▲ 6,978
本年度末純資産残高 G+M=N	228,959	232,065	▲ 3,106	

概要

平成30年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,087億円、全体会計で1,946億円、連結会計で2,275億円で、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で46億円、全体会計398億円、連結会計422億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,041億円、全体会計で1,547億円、連結会計で1,853億円となりました。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,044億円、全体会計で1,544億円、連結会計で1,849億円となりました。

行政コスト計算書にて、一般会計等における前年度比較では、人件費が約4億円の増となっておりますが、これは給与削減の解除及び人勤に伴う給与改定による職員給与費の増額と、職員数減による退職手当引当金が前年度より減となったことによるものです。また、物件費においても、約5億円の増となっておりますが、これは駅前庁舎開庁に伴う経費が増額となったこと、燃料単価高騰に伴う光熱水費の増等によるものです。

この他、移転費用が約5億円の減となっておりますが、これは平成29年度に臨時福祉給付金（経済対策分）の支給があり、この終了に伴うものが大きな要因となっておりますが、病院事業会計への6億円の基準外繰出金の支出や生活保護、子育て及び障がい関連の扶助費の増加といった要因もありました。

純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から約40億円減の1,677億円、全体会計では前年度末から27億円減の2,114億円、連結会計では前年度末から31億円減の2,290億円となっております。純資産残高が前年度から減少した要因としては、貸借対照表の概要でも述べたように、有形固定資産の減価償却が大きな要因であります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等			全体会計		
	H30①	H29②	比較①-②	H30①	H29②	比較①-②
業務活動収支 ②-①+④-③= A	5,223	9,355	▲ 4,132	8,606	13,931	▲ 5,325
業務支出 ①	97,628	97,605	23	179,629	183,840	▲ 4,211
業務収入 ②	102,853	106,961	▲ 4,108	188,237	197,772	▲ 9,535
臨時支出 ③	2	1	1	2	1	1
臨時収入 ④	-	-	-	-	-	-
投資活動収支 ⑥-⑤= B	▲ 191	▲ 3,521	3,331	▲ 4,223	▲ 5,883	1,660
投資活動支出 ⑤	6,479	9,435	▲ 2,956	11,009	12,848	▲ 1,839
投資活動収入 ⑥	6,289	5,914	375	6,786	6,965	▲ 179
基礎的財政収支 A+B= C	5,032	5,834	▲ 801	4,383	8,048	▲ 3,665
財務活動収支 ⑧-⑦= D	▲ 5,795	▲ 6,173	378	▲ 6,871	▲ 6,662	▲ 209
財務活動支出 ⑦	18,373	15,450	2,923	21,416	17,360	4,056
財務活動収入 ⑧	12,578	9,277	3,301	14,545	10,698	3,847
本年度資金収支額 C+D= E	▲ 762	▲ 340	▲ 423	▲ 2,488	1,385	▲ 3,874
前年度末資金残高 F	2,286	2,626	▲ 340	13,732	12,346	1,386
本年度末資金残高 E+F= G	1,524	2,286	▲ 763	11,244	13,732	▲ 2,488
前年度末歳計外現金残高 H	624	503	121	624	503	121
本年度歳計外現金増減額 I	19	121	▲ 102	19	121	▲ 102
本年度末歳計外現金残高 H+I= J	643	624	19	643	624	19
本年度末現金預金残高 G+J= K	2,168	2,911	▲ 743	11,887	14,356	▲ 2,469

概要

業務活動収支は、一般会計等で52億円、全体会計で86億円の増となりましたが、投資活動収支においては、一般会計等で2億円、全体会計で42億円の減となっております。また、財務活動収支では、一般会計等で58億円、全体会計で69億円の減となりました。なお、財務活動支出及び収入において、前年度と比較し大きく増加している要因としては、借換債（H29年度356百万円、H30年度3,682百万円）によるものであります。

その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で7億円、全体会計では25億円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で15億円、全体会計で112億円となりました。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で22億円、全体会計では119億円となり、一般会計等では前年から7億円、全体会計では25億円の減となりました。

※連結会計における資金収支計算書については、連結対象団体において「公益法人会計基準の運用指針」により、資金収支計算書にあたるキャッシュフロー計算書を作成していない団体もあることから、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

《用語解説》

- 業務活動収支：行政サービスを行うことで生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入：市税、使用料、手数料など
- 投資活動収支：資産の形成に関係する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国県補助金など
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関係する収入と支出
 - ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入：市債の借入れや基金繰入金など
- 歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金等の預り金といった市の所有に属していない現金

第4 財務書類から分かること（財務分析）

財務書類から算出される指標など

1. 青森市の決算状況における各指標について

統一的な基準による地方公会計制度による各財務書類を活用し、青森市の財政状況等様々な分析・把握することができます。ここでは、平成29年度決算数値を基に市民一人当たりの資産額などの主な指標についてまとめました。また、統一的な基準によるものは、平成28年度から導入しておりますので、参考までに前年度数値も記載しております。

※青森市の人口【住民基本台帳人口より】 H29決算：285,158人(H30.3.31) H30決算：282,061人（H31.3.31）

※BS：貸借対照表（Balance Sheet） ※PL：行政コスト計算書（Profit and Loss statement）

※NW：純資産変動計算書（Net Worth statement）

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

ここでは、市民一人あたりにおける資産・負債額などの指標を表しております。これらの指標は、どれだけ資産があるか、また将来世代に残っている負債（借金）がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。更には、市民一人あたりの行政コストを算出することにより、教育・福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

以下の表は、青森市における市民一人当たりの指標について、まとめたものとなっております。平成29年度から平成30年度において、青森市の資産額および負債額ともに前年度から減少したことにより、各指標においても前年度から減っております。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①市民一人当たりの資産額	H29	116.4万円	146.5万円	155.8万円	BS資産合計／住基台帳人口
	H30	114.1万円	144.4万円	153.9万円	
②市民一人当たりの固定資産 (土地・建物等)の額	H29	114.3万円	139.1万円	146.1万円	BS固定資産合計／住基台帳人口
	H30	112.3万円	137.8万円	144.8万円	
③市民一人当たりの流動資産 (現金預金等)の額	H29	2.1万円	7.5万円	9.8万円	BS流動資産合計／住基台帳人口
	H30	1.9万円	6.6万円	9.1万円	
④市民一人当たりの負債額	H29	56.2万円	71.4万円	74.5万円	BS負債合計／住基台帳人口
	H30	54.7万円	69.5万円	72.7万円	
⑤市民一人当たりの地方債残額	H29	50.9万円	60.6万円	62.7万円	(BS地方債等+1年内償還予定地方債等)／住基台帳人口
	H30	49.4万円	58.9万円	61.1万円	
⑥市民一人当たりの純行政コスト	H29	36.7万円	55.6万円	66.1万円	PL純行政コスト／住基台帳人口
	H30	37.0万円	54.7万円	65.6万円	

（2）弾力性を表す指標

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぎ資産が形成されたか、または負担が軽減されたことを表します。逆に100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表します。この比率が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということとなります。

指標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①行政コスト対税収等比率	H29	100.8%	99.5%	99.5%	PL純行政コスト／NW財源
	H30	103.2%	102.2%	101.8%	

（３）自律性を表す指標

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等であり受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

指 標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①受益者負担比率	H29	4.3%	19.5%	17.7%	PL経常収益／PL経常費用
	H30	4.3%	20.5%	15.2%	

（４）資産形成を表す指標

「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」は、有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しております。この比率が高いほど、資産の取得から年数の経過が進んでいるといえます。

※経年を表す指標であり、実際の老朽化度合いを示しているものではありません。

指 標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①有形固定資産減価償却率	H29	55.8%	56.4%	56.3%	BS減価償却累計／((BS有形固定資産合計-非償却資産)+減価償却累計額)
	H30	57.1%	57.6%	57.5%	

【参考】一般会計等における行政目的別有形固定資産減価償却率

以下の表は、青森市の有形固定資産における有形固定資産減価償却率を行政目的別にまとめたものとなります。H29とH30を比較して、小柳第一団地E棟や小柳小学校校舎等の資産取得があったものの、減価償却による資産減耗により、全ての目的別資産において、老朽化が進んだものとなっております。特に、消防においては、減価償却率が90%を超えており、老朽化が著しいものとなっております。

行政目的	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
H29決算	57.3%	58.3%	45.8%	34.9%	41.9%	86.3%	59.9%
H30決算	58.4%	59.0%	47.8%	38.8%	44.2%	90.1%	61.2%

（５）世代公平性を表す指標

貸借対照表のうち、純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表しております。

「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、今まで比較的豊かな財源等により社会資本整備を行い、地方債の発行を抑制してきたのであれば、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低くなっており、これは将来負担が小さいことを表しております。逆に、地方債によって社会資本形成を継続して行ってきた場合は、「純資産比率」が低く、「将来世代負担率」が高くなります。

指 標	区分	一般会計等	全体会計	連結会計	計算式
①純資産比率	H29	52.7%	54.0%	52.2%	BS純資産合計／BS資産合計
	H30	52.1%	51.9%	52.8%	
②将来世代負担比率	H29	48.7%	47.4%	47.0%	(BS地方債+1年内償還予定地方債等)／BS有形固定資産
	H30	47.9%	46.3%	46.0%	

2. 各指標による他都市との比較

統一的な基準による財務書類により、数値の作成基準が統一化されたことで、これまでは比較ができなかった他都市との比較が可能となりました。以下の表では、先ほど記載した各指標において、平成30年度決算のうち一般会計等における近隣都市や類似団体である中核市平均との比較をまとめました。

※中核市平均については、平成30年度決算においてすべての団体がそろっていないことから、平成31年3月31日現在のの中核市58市における平成29年度決算の財務書類より算出しております

※中核市平均の人口【住民基本台帳人口より】 H29決算：373,175人(H30.3.31)

（1）市民一人あたりの資産・負債等を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【H29決算】
①市民一人当たりの資産額	114.1万円	110.0万円	149.8万円	145.9万円
②市民一人当たりの固定資産の額	112.3万円	105.3万円	147.4万円	141.4万円
③市民一人当たりの流動資産の額	1.9万円	4.6万円	2.4万円	4.5万円
④市民一人当たりの負債額	54.7万円	54.1万円	56.1万円	44.2万円
⑤市民一人当たりの地方債残額	49.4万円	50.0万円	51.6万円	38.1万円
⑥市民一人当たりの純行政コスト	37.0万円	37.3万円	38.8万円	32.3万円

（2）弾力性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【H29決算】
①行政コスト対税収等比率	103.2%	100.8%	102.5%	97.5%

（3）自律性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【H29決算】
①受益者負担比率	4.3%	2.9%	5.0%	5.2%

（4）資産形成を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【H29決算】
①有形固定資産減価償却率	57.1%	65.7%	54.2%	60.5%

（5）世代公平性を表す指標

指 標	青森市	八戸市	弘前市	中核市平均 【H29決算】
①純資産比率	52.1%	50.8%	62.5%	69.7%
②将来世代負担比率	47.9%	52.7%	37.9%	29.0%

青森市と他都市を比較した場合、市民一人当たりの資産額については八戸市と同程度であります。中核市平均と比較して少なくなっており、負債額や地方債残額及び純行政コストについては、近隣自治体との比較では同程度であります。中核市平均と比較して多いものとなっております。

また、受益者負担比率については、中核市平均と比較しても低めと数値なっておりますが、本市では令和元年10月より利用料等を改定したことから、次年度の決算においては改善されることが見込まれます。

有形固定資産減価償却率については、中核市平均と比較しても低いものとなっておりますが、将来世代負担比率が中核市平均と比較しても高いものであることから、今後、施設の老朽化対策を行う際には、世代間の負担に留意しながら検討する必要があります。

【資料】財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,697	固定負債	138,376
有形固定資産	291,340	地方債等	125,342
事業用資産	158,804	長期未払金	-
土地	58,860	退職手当引当金	12,670
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	209,925	その他	364
建物減価償却累計額	△ 117,196	流動負債	15,837
工作物	4,407	1年内償還予定地方債等	14,106
工作物減価償却累計額	△ 1,724	未払金	40
船舶	1,777	未払費用	152
船舶減価償却累計額	△ 502	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	880
航空機	-	預り金	643
航空機減価償却累計額	-	その他	16
その他	-	負債合計	154,213
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,992	固定資産等形成分	319,231
インフラ資産	131,993	余剰分（不足分）	△ 151,497
土地	8,920	他団体出資等分	-
建物	4,062		
建物減価償却累計額	△ 2,920		
工作物	286,826		
工作物減価償却累計額	△ 165,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	612		
物品	4,553		
物品減価償却累計額	△ 4,009		
無形固定資産	1,191		
ソフトウェア	1,094		
その他	97		
投資その他の資産	24,166		
投資及び出資金	9,396		
有価証券	755		
出資金	8,641		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,255		
長期貸付金	2,898		
基金	9,649		
減債基金	2,017		
その他	7,632		
その他	209		
徴収不能引当金	△ 241		
流動資産	5,251		
現金預金	2,168		
未収金	461		
短期貸付金	458		
基金	2,076		
財政調整基金	2,076		
減債基金	-		
棚卸資産	34		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	321,947	純資産合計	167,734
		負債及び純資産合計	321,947

一般会計等行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	108,712
業務費用	44,935
人件費	11,870
職員給与費	9,811
賞与等引当金繰入額	880
退職手当引当金繰入額	539
その他	641
物件費等	31,079
物件費	14,861
維持補修費	5,046
減価償却費	11,168
その他	4
その他の業務費用	1,986
支払利息	1,157
徴収不能引当金繰入額	256
その他	573
移転費用	63,778
補助金等	13,707
社会保障給付	39,591
他会計への繰出金	10,341
その他	139
経常収益	4,640
使用料及び手数料	1,754
その他	2,886
純経常行政コスト	104,072
臨時損失	322
災害復旧事業費	2
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	104,365

一般会計等純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分
				(不足分)
前年度末純資産残高	171,755	328,558		△ 156,803
純行政コスト (△)	△ 104,365			△ 104,365
財源	101,131			101,131
税収等	68,429			68,429
国県等補助金	32,702			32,702
本年度差額	△ 3,234			△ 3,234
固定資産の変動 (内部変動)		△ 8,540		8,540
有形固定資産等の増加		7,140		△ 7,140
有形固定資産等の減少		△ 13,901		13,901
貸付金・基金等の増加		1,394		△ 1,394
貸付金・基金等の減少		△ 3,173		3,173
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 786	△ 786		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 4,020	△ 9,326		5,306
本年度末純資産残高	167,734	319,231		△ 151,497

一般会計等資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	97,628
業務費用支出	33,841
人件費支出	12,137
物件費等支出	19,944
支払利息支出	1,195
その他の支出	565
移転費用支出	63,787
補助金等支出	13,716
社会保障給付支出	39,591
他会計への繰出支出	10,341
その他の支出	139
業務収入	102,853
税収等収入	68,394
国県等補助金収入	30,110
使用料及び手数料収入	1,757
その他の収入	2,592
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,223
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,479
公共施設等整備費支出	4,701
基金積立金支出	1,284
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	493
その他の支出	-
投資活動収入	6,289
国県等補助金収入	2,591
基金取崩収入	2,920
貸付金元金回収収入	611
資産売却収入	98
その他の収入	69
投資活動収支	△ 191
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,373
地方債償還支出	18,312
その他の支出	61
財務活動収入	12,578
地方債発行収入	12,578
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,795
本年度資金収支額	△ 762
前年度末資金残高	2,286
本年度末資金残高	1,524
前年度末歳計外現金残高	624
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	643
本年度末現金預金残高	2,168

一般会計等財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～31年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当引当金期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

預金（要求払預金（本市「財務規則」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等））、また、現金は地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、実質的な判定に加え、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である青森市土地開発公社については、令和元年1月19日をもって解散し、令和2年3月26日に清算完了されました。

② 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社並びに（一財）青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日に合併して（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

② 一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (赤字額無し)

連結実質赤字比率 - (赤字額無し)

実質公債費比率	15.2%	
将来負担比率	97.5%	
⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額		35,112 百万円
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額		4,995 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
119,288 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	66,645 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	161 百万円
将来負担額	189,668 百万円
充当可能基金額	10,793 百万円
特定財源見込額	4,370 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	119,288 百万円
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
該当事項はありません。
- ⑥ 建物のうち 12,214 百万円、土地のうち 2,892 百万円等は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているので、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しております。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 625$ 百万円
※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支として算出
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	122,816 百万円	121,304 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	$\Delta 1,096$ 百万円	1,178 百万円
資金収支計算書	121,720 百万円	122,482 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	5,223 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,591 百万円
債権額等の増減	$\Delta 2,170$ 百万円
債務額等の増減	$\Delta 14$ 百万円

減価償却費	△11,168 百万円
賞与等引当金繰入額	880 百万円
退職手当引当金繰入額	539 百万円
徴収不能引当金繰入額	256 百万円
資産除売却損益	△22 百万円
投資損失引当金繰入額	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,234 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 30,000 百万円
- ⑤ 重要な非資金取引
重要な非資金取引は以下のとおりです。
該当事項はありません。

全体会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,640	固定負債	173,205
有形固定資産	358,700	地方債等	147,322
事業用資産	176,445	長期未払金	-
土地	66,281	退職手当引当金	18,557
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	245,252	その他	7,326
建物減価償却累計額	△ 142,855	流動負債	22,808
工作物	5,323	1年内償還予定地方債等	18,746
工作物減価償却累計額	△ 2,305	未払金	1,611
船舶	1,777	未払費用	156
船舶減価償却累計額	△ 502	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,396
航空機	-	預り金	740
航空機減価償却累計額	-	その他	159
その他	-	負債合計	196,013
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,210	固定資産等形成分	391,983
インフラ資産	175,563	余剰分（不足分）	△ 180,601
土地	11,514	他団体出資等分	-
建物	8,778		
建物減価償却累計額	△ 5,515		
工作物	365,080		
工作物減価償却累計額	△ 205,729		
その他	139		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,295		
物品	25,512		
物品減価償却累計額	△ 18,821		
無形固定資産	1,193		
ソフトウェア	1,094		
その他	99		
投資その他の資産	28,747		
投資及び出資金	9,416		
有価証券	755		
出資金	8,661		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,781		
長期貸付金	2,898		
基金	11,616		
減債基金	2,017		
その他	9,599		
その他	575		
徴収不能引当金	△ 538		
流動資産	18,754		
現金預金	11,887		
未収金	3,367		
短期貸付金	458		
基金	2,843		
財政調整基金	2,843		
減債基金	-		
棚卸資産	165		
その他	147		
徴収不能引当金	△ 113		
資産合計	407,395	純資産合計	211,382
		負債及び純資産合計	407,395

全体会計行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	194,560
業務費用	84,030
人件費	20,029
職員給与費	17,152
賞与等引当金繰入額	1,361
退職手当引当金繰入額	856
その他	660
物件費等	47,465
物件費	27,207
維持補修費	5,648
減価償却費	14,566
その他	44
その他の業務費用	16,536
支払利息	1,488
徴収不能引当金繰入額	293
その他	14,754
移転費用	110,530
補助金等	68,493
社会保障給付	39,623
他会計への繰出金	2,221
その他	193
経常収益	39,833
使用料及び手数料	18,404
その他	21,428
純経常行政コスト	154,728
臨時損失	550
災害復旧事業費	2
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	496
臨時利益	864
資産売却益	49
その他	815
純行政コスト	154,414

全体会計純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	214,123	399,496		△ 185,373
純行政コスト (△)	△ 154,414			△ 154,414
財源	151,120			151,120
税収等	86,825			86,825
国県等補助金	64,296			64,296
本年度差額	△ 3,294			△ 3,294
固定資産の変動 (内部変動)		△ 8,097		8,097
有形固定資産等の増加		10,948		△ 10,948
有形固定資産等の減少		△ 18,176		18,176
貸付金・基金等の増加		2,346		△ 2,346
貸付金・基金等の減少		△ 3,214		3,214
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	553	553		
その他	-	31		△ 31
本年度純資産変動額	△ 2,741	△ 7,513		4,772
本年度末純資産残高	211,382	391,983		△ 180,601

全体会計資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	179,629
業務費用支出	69,093
人件費支出	19,645
物件費等支出	33,674
支払利息支出	1,528
その他の支出	14,247
移転費用支出	110,535
補助金等支出	68,502
社会保障給付支出	39,624
他会計への繰出支出	2,221
その他の支出	187
業務収入	188,237
税収等収入	89,616
国県等補助金収入	61,624
使用料及び手数料収入	17,609
その他の収入	19,387
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,606
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,009
公共施設等整備費支出	8,290
基金積立金支出	2,226
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	493
その他の支出	-
投資活動収入	6,786
国県等補助金収入	2,593
基金取崩収入	2,920
貸付金元金回収収入	611
資産売却収入	444
その他の収入	219
投資活動収支	△ 4,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,416
地方債償還支出	21,355
その他の支出	61
財務活動収入	14,545
地方債発行収入	14,545
その他の収入	0
財務活動収支	△ 6,871
本年度資金収支額	△ 2,488
前年度末資金残高	13,732
本年度末資金残高	11,244
前年度末歳計外現金残高	624
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	643
本年度末現金預金残高	11,887

全体会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による売価還元法

ただし、公営企業会計において以下の通りです。

先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～65 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～31 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である青森市土地開発公社については、令和元年11月19日をもって解散し、令和2年3月26日に清算完了されました。

② 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社並びに（一財）青森市観光レクリエーション振興財団は、令和2年4月1日に合併して（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計、卸売市場事業特別会計、宅地造成事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

② 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。

当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	408,433	固定負債	177,271
有形固定資産	374,298	地方債等	149,906
事業用資産	188,823	長期未払金	59
土地	68,989	退職手当引当金	18,707
立木竹	1,263	損失補償等引当金	-
建物	260,326	その他	8,599
建物減価償却累計額	△ 149,725	流動負債	27,731
工作物	10,914	1年内償還予定地方債等	22,355
工作物減価償却累計額	△ 6,429	未払金	1,947
船舶	1,777	未払費用	171
船舶減価償却累計額	△ 502	前受金	105
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,664
航空機	-	預り金	844
航空機減価償却累計額	-	その他	644
その他	-	負債合計	205,002
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,210	固定資産等形成分	410,428
インフラ資産	176,548	余剰分(不足分)	△ 182,254
土地	11,639	他団体出資等分	784
建物	9,029		
建物減価償却累計額	△ 5,665		
工作物	367,209		
工作物減価償却累計額	△ 207,104		
その他	140		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	1,301		
物品	30,428		
物品減価償却累計額	△ 21,501		
無形固定資産	1,543		
ソフトウェア	1,163		
その他	380		
投資その他の資産	32,593		
投資及び出資金	9,525		
有価証券	863		
出資金	8,661		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,781		
長期貸付金	2,831		
基金	15,403		
減債基金	2,017		
その他	13,385		
その他	592		
徴収不能引当金	△ 538		
流動資産	25,527		
現金預金	14,660		
未収金	3,439		
短期貸付金	458		
基金	3,052		
財政調整基金	3,029		
減債基金	23		
棚卸資産	3,873		
その他	158		
徴収不能引当金	△ 113		
資産合計	433,961	純資産合計	228,959
		負債及び純資産合計	433,961

連結会計行政コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	227,489
業務費用	92,440
人件費	24,704
職員給与費	21,258
賞与等引当金繰入額	1,626
退職手当引当金繰入額	866
その他	954
物件費等	50,270
物件費	28,619
維持補修費	5,922
減価償却費	15,231
その他	498
その他の業務費用	17,465
支払利息	1,502
徴収不能引当金繰入額	293
その他	15,670
移転費用	135,049
補助金等	58,182
社会保障給付	74,427
他会計への繰出金	2,221
その他	219
経常収益	42,178
使用料及び手数料	18,440
その他	23,738
純経常行政コスト	185,311
臨時損失	546
災害復旧事業費	2
資産除売却損	51
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	492
臨時利益	913
資産売却益	51
その他	863
純行政コスト	184,944

連結会計純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	合計	余剰分 (不足分)		
		固定資産等形成分	他団体出資等分	その他
前年度末純資産残高	232,065	418,466	△ 187,182	781
純行政コスト (△)	△ 184,944		△ 184,940	△ 4
財源	181,668		181,661	7
税金等	100,953		100,953	-
国県等補助金	80,716		80,708	7
本年度差額	△ 3,276		△ 3,279	3
固定資産の変動 (内部変動)		△ 8,622	8,622	
有形固定資産等の増加		11,792	△ 11,792	
有形固定資産等の減少		△ 18,955	18,955	
貸付金・基金等の増加		3,386	△ 3,386	
貸付金・基金等の減少		△ 4,845	4,845	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	552	552		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 383	32	△ 415	
本年度純資産変動額	△ 3,106	△ 8,037	4,928	3
本年度末純資産残高	228,959	410,428	△ 182,254	784

連結会計財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による売価還元法
ただし、公営企業会計において以下の通りです。また、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
先入先出法による原価法・・・病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年～65 年
工作物	3 年～80 年
物品	2 年～31 年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により又は徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の平均不納欠損率により 1 又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当事項はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

① 連結対象団体である青森市土地開発公社については、令和元年11月19日をもって解散し、令和2年3月26日に清算完了されました。

② 連結対象団体である（一財）青森市文化スポーツ振興公社並びに（一財）青森市観光レクリエーション振興財団については、令和2年4月1日に合併して（一財）青森市文化観光振興財団となりました。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 平成27年（ワ）第204号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

② 平成31年（ワ）第22号損害賠償請求事件（市民病院事務局）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	特別会計	全部連結	－
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
宅地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	－
卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	－

病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	－
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※下記参照
黒石地区清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.10%
津軽広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.85%
南黒地方福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.01%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計分) 19.09% (特別会計分) 21.89%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.08%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.19%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14%
公立大学法人青森公立大学	地方独立行政法人	全部連結	－
青森市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
(公財)青森市シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	－
(一財)青森市文化スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	－
(株)アップルヒル	第三セクター等	全部連結	－
(公財)青森学術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
職業訓練法人青森情報処理開発財団	第三セクター等	比例連結	40.00%
(一財)青森市観光レクリエーション振興財団	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- I 公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
 - II 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 なお、青森地域広域事務組合における比例連結割合については、内容に応じて異なる比例連結割合を適応しており、共通経費(総務費・議会費)78.079%、民生費 90.003%、衛生費 50.0~89.0%、青森消防費 100%等となっております。
 - III 地方独立行政法人及び地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
 - IV 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても財政支援等の実態や関与実態等を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。
 当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
 - ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



令和2年7月2日作成
青森市役所 企画部財政課